



ご入学お

いいまち 議会だより



民間活力の融合を

第89号 令和2年4月15日

発行：長野県飯島町議会

P3

議会だよりモニターのひとつと
あれどうなった
議会のハテナ?



P4・5

3月定例会
新年度予算

P6・7

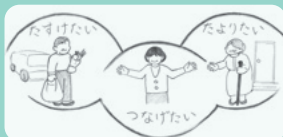
総務産業分科会
営業部予算内容の明確化を!

P8

社会文教分科会
根付くか「いいじまお助隊」

P9

予算特別委員会
「お助隊」のゆくえは



P10

総務産業委員会
除雪作業負担軽減を
与田切歩道橋



P11

社会文教委員会
3方式は負担軽減になるか

P12

本会議
表決結果

P13

臨時会
新副町長に宮下寛氏が就任

P24

町民の声を議会へ
「飯島の森保全会(森の会)」



町政を問う

ここが聞きたい

10議員が質問

久保島 巖

Society5.0



積極的取り組みを …… P14

本 多 昇

令和2年度予算



飯島駅無人化に …… P15

滝本登喜子

食の取り組み



「発酵食品推進のまち」とは… P16

橋場 みどり

避難所



開設・運営の啓発は…… P17

坂本 紀子

給食センター



学校に隣接すべきだが…… P18

竹澤 秀幸

病児・病後児保育



飯島初で実現するか …… P19

中村 明美

第6次総合計画



SDGsに沿った政策を … P20

三浦寿美子

加齢性の難聴



補聴器購入に補助を …… P21

浜 田 稔

与田切公園事故



公表が遅れた理由は …… P22

折 山 誠

総合計画人口フレーム



現実に則した予測で設定を… P23

「一般質問」とは
行財政にわたる議員主導による政策の議論です。(通告順)

表紙の写真／七久保小学校入学式

議会だよりモニター のひとこと

第88号 広報紙面に対するご意見

- (表紙にたくさんの好評価をいただきました)新春らしくほほえましい。新しい年への意気込みが感じられる。子どもの学ぶ姿に頑張る力がでる。真剣な表情がよくでている。
- 横文字が分かりません。ICT・伊南DMO・アグリイノベーション。
※ICT…通信技術を利用した産業やサービス
※DMO…地域と協働して観光地域づくりをする組織
※アグリイノベーション…農業改革
- P9は問答形式が良いが、答えている人の顔写真も欲しい。
- 1年ずつファイルをしています。町広報と見開きが逆なのはなぜ?
※検討の結果、横書きは数字やカタカナなど、見やすいためです。
- P18の円グラフは必要だったのか。見にくく、特に必要なければ載せる必要ないと思う。

その他のご意見・感想

- モニターになるまではあまり読んでいなかった。どの位の人が読んでいるか気になります。
- セ久保の学童クラブの問題は、早く広い所をお願いしたい。
- 生涯学習は、教育委員会・地域創造課が担っていると言うが、公民館・図書館も人づくりという点ではカヤの外。今では趣味の人が学習をしているだけで、地域のリーダーを育て発展させようとする発想がない。
- 新聞記事「高齢者の車乗り合い外出補助金で、ボランティア登録した個人に対して助成金」を読みました。町もこのような制度があれば、お年寄りへのボランティアも一歩進むことができると思いました。
- 飯島エコープのリニューアルありがたく思います。

追跡あれ、どうなった

一般質問・審査での意見・請願陳情
その後のゆくえ

平成31年3月 一般質問

問 バイパス開通に伴う東部保育園周辺の町道の安全対策を。

答 警察署と相談し、検討する。

その後

令和元年度実施

注意して走ろう



議会のハテナ?

もうすぐ町議選〈第1回〉



民間活力を融合したまちづくりの 魅力向上予算

3月定例会は3月5日から23日までの19日間の会期で開催し、農業委員などの人事案件2件・条例5件・令和元年度補正予算7件ほか計26議案を審議しました。

新年度予算全6会計は予算特別委員会を設置・付託し、条例の一部と請願・陳情は各常任委員会に審査を付託しました。審査内容と審議結果はP6～P12をご覧ください。

一般質問には10人が立ち、町政を質しました。

新年度予算の新規・拡充事業

子育て・教育

- ◇学校給食センター改築事業 3068万円
- ◇ICT教育の充実 813万円
- ◇子育て支援センター防犯カメラ設置 51万円

福祉・介護

- ◇生活支援体制整備事業（いいじまお助隊） 736万円
- ◇医療と介護と予防の一体化事業 3785万円
- ◇ひきこもり対策推進 255万円

保険・衛生・医療

- ◇ロタウイルス予防接種 78万円
- ◇骨粗しょう症研究 106万円
- ◇骨髄バンクドナー助成事業 20万円

農業

- ◇アグリイノベーション2030 24万円
- ◇JA上伊那農業インターン制度 90万円

商業・工業・観光

- ◇観光地域づくり推進事業 156万円
- ◇音楽村構想 5万円
- ◇発酵食品のまち推進事業 5万円

定住・魅力デザイン

- ◇出会いコーディネーター 60万円
- ◇クラウドワーク事業 28万円
- ◇飯島町営業部 1532万円

道路・水路・橋梁

- ◇広域農道舗装改修 2000万円
- ◇緊急自然災害防止対策工事 3920万円
- ◇インフラ超寿命化計画策定 1166万円
- ◇社会資本整備町道南田切線ほか 6950万円

森林・防災など

- ◇森林環境譲与税活用事業 282万円
- ◇自動車急発進防止装置取付補助 10万円
- ◇被災建物応急危険度判定 13万円
- ◇消防団活動の充実 40万円
- ◇除雪作業傷害補償事業 9万円

地方自治

- ◇校務統合支援システム導入事業 142万円
- ◇公式ホームページ運用 138万円
- ◇家屋調査支援ツールの構築 145万円
- ◇議員研修の充実 86万円

地域おこし協力隊

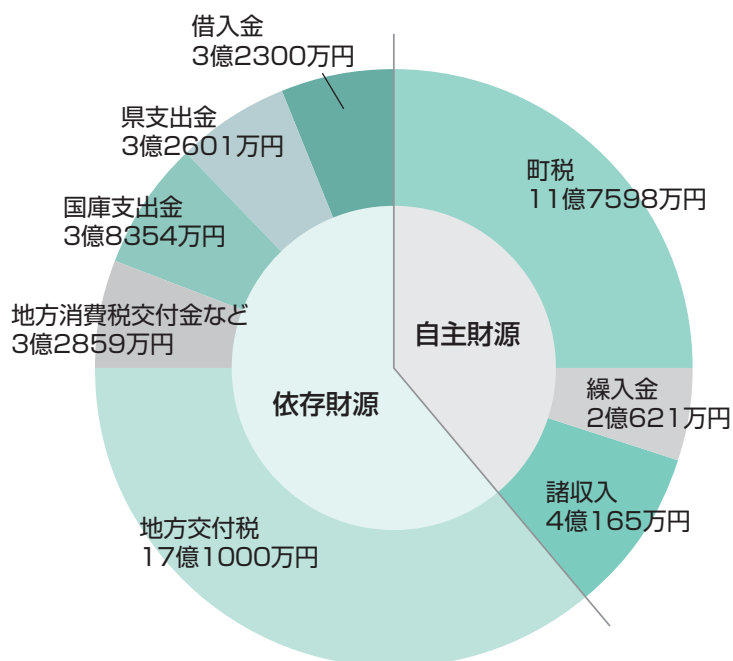
- ◇定住促進事業（空き家利活用） 400万円
- ◇在宅老人福祉事業（買い物支援） 400万円

令和元年度補正予算

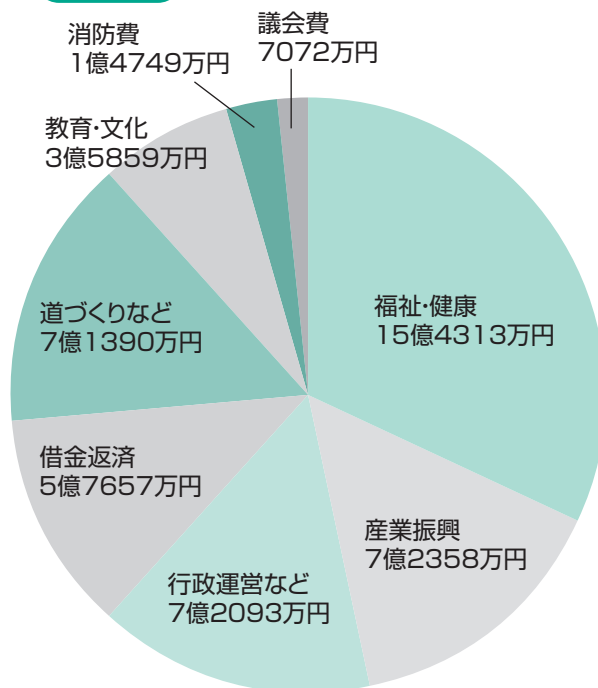
一般会計	743万円減
国民健康保険会計	1002万円増
後期高齢者医療会計	72万円増
介護保険会計	472万円減
公共下水道事業会計	4600万円増
農業集落排水事業会計	組替えのみ

予算の構成と推移

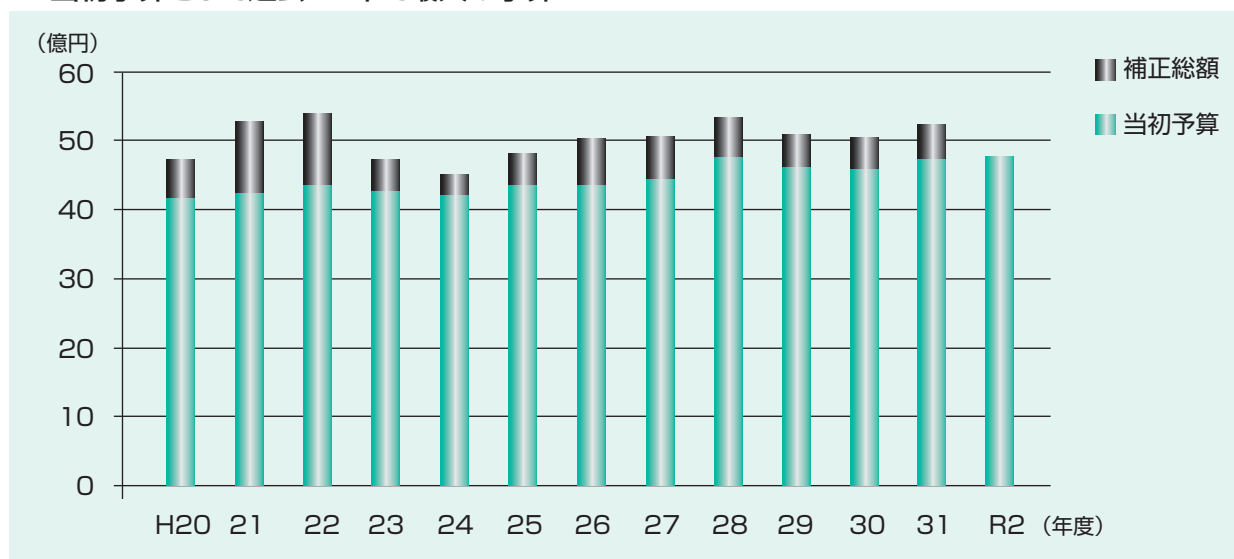
歳入



歳出



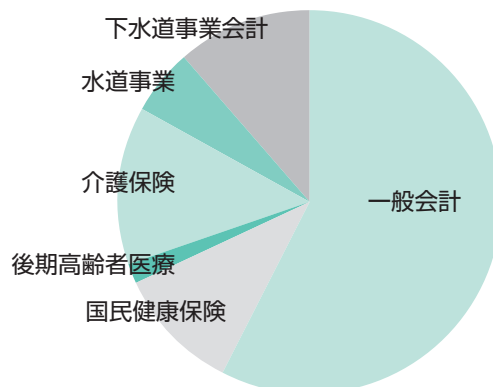
当初予算として過去13年で最大の予算



全会計予算

会計名	予算額	前年度比
一般会計	48億5500万円	2.4%
国民健康保険	8億9255万円	▲4.8%
後期高齢者医療	1億4847万円	9.8%
介護保険	11億3318万円	▲0.1%
公共下水道	—	皆減
農業集落排水	—	皆減
水道事業	4億7385万円	7.8%
下水道事業会計	9億5436万円	皆増
合計	84億5743万円	5.2%

※ 1万円未満切り捨て



営業部予算内容の明確化を！

令和2年度各会計予算の分科会付託分を質疑しました。

主 な 質 疑

一 般 会 計

◇総務課

問 弁護士費用39万6千円の内容は。現在の人に決めた経過と選任のルールはあるのか。

答 1年分の顧問料で近隣市町村と同じ弁護士。

ルールはないが、土地開発公社案件など、個別相談していた。

問 会計年度任用職員全体の人数と、費用の内容は。

答 174人（地域おこし協力隊13人含）で2億7387万円。短期雇用でも1人としてカウント。

社会保険料は別で計上。それぞれの事業に入れている。

問 国が、個々の処遇改善をするために、同一労働同一賃金の任用職員制度を作った。

予算書からは読み取れないが。

答 制度移行で、嘱託・臨時職員1人ひとり給与の変動が大きくなるよう務めた。予算書の表記の方法も変わった。

問 自動車急発進防止装置取付補助10万円の内容は。

答 対象者は65歳以上。補助額1/2で、上限2万円の5人分。

国が認定した装置（4～6万円）が対象となる。町内業者に情報提供していく。

問 新型コロナ対応はどういう体制か。

答 理事者・全課長の対策本部を立ち上げた。

事務局は総務課の危機管理係・庶務係・文書情報係・健康福祉課の保健医療系の体制。

情報収集と発信は危機管理で担当、HPなどで発信を行なっている。

問 町内に影響が出ていると思うが、調べたのか。

答 まだ調べていないが、調査する予定だ。

問 非常備消防費154万2千円の内容は。団員の要望は反映されているか。

答 現在の長靴を、安全長靴に変える。法被より活動服が安全であり、統一の方向で進める。



新しくなったホームページ

問 公式HP管理の委託料138万6千円はなにか。

月間アクセス数はどのくらいか。

答 職員が委託料を安く抑えるために、数年かけ過去の何千ページを整理し、190ページにまとめ、抑えることができた。

アクセスは1万9630件。

◇企画政策課

問 公共施設等総合管理計画更新業務380万円は全て委託か。

答 R1年度は、保育園・学校などは委託調査・評価をし、それを各所管で2次評価した。

R2年度は、総合管理計画と整合性を図り作成する。劣化診断は専門家で評価し、判断は町です。

◇産業振興課

問 商工業振興費の事業用施設新增設支援事業700万円の利用状況は。

答 町内企業4社など製造業で、補助は3年間。

問 国はR2年度に、スマート農業の予算を盛っている。当町の予算にはないのか。

答 まだ無い。議論はでているが、体制を整えてやりたい。

飯島農産は、自動運転の田植え機を使用しているが、経費もかかる。GPS機能を上げるため、町に1本アンテナを立てる話もあるが、利用者が多いことが前提である。

問 森林環境譲与税活用事業の内容は。

答 R2～3年度は、280万・R4～5年度は360万・R6～7年度は440万円。R2年度は、岩間～高尾の林道駒ヶ岳線里山30haを整備するための意向調査。

切った木で鉛筆や物差しを作り小学生にプレゼント。

問 いつから課税されるのか。

答 個人住民税に1000円を加算・徴収し、これを一旦国に納め、国からは譲与税として配分・交付される。

問 この税は支払った額の半分も地方に還元されない、何か対策は。

県の森林税500円は無くなるか。

答 ブランド化の認定をとり、都会の公共事業や家屋で使う仕組みを作りたい。

県の森林税は無くならない。

◇地域創造課

問 みなこい観光地域づくり推進機構156万4千円の内容は。

答 伊南DMO法人が事務局となる。伊南4市町村の負担金で、人口割などの当町分。

元気づくり支援金の補助が入り、約4000万円で事業をする予定。マーケティングやプロモーションをやる。

問 責任の所在は誰か。当町のメリットは。

答 責任は理事長・理事。メリットは、町内ツアーが商品化できる。

問 インターネット販売の費用と目的は。

答 楽天へ支払う手数料・運営費が161万円で、出品者の負担は110万円。約50万円の赤字となる。

町内事業者が儲かる・町の知名度を高めるための事業。

問 飯島町チャレンジ事業、営業部の5部門は、予算書の項目では内容がわかりにくい。

改善を求めるが。

答 制約はあるので、財政と相談する。

問 出会い・婚活推進事業264万6千円の内容は。民間会社を入れる考えは。

答 交際している人はいるが、R1年度は成婚がなかったので、R2年度は、イベントに加えスキルアップ・フォローアップを行う。

以前契約したが、申し込み者がいなかったので利用しない。

現在は、東京・名古屋・大阪に、近隣市町村と連携し、プロフィールを持って行き、紹介している。

◇会計課・議会事務局

質疑省略

◇建設水道課

問 6950万円で南田切線の道路改良工事があるが、期間は。

答 R1～R5年度で計画。補助金を使い早期完成を目指す。

問 地籍調査事業2272万7千円の境界立ち合いに業者を入れる理由は。



拡幅中の南田切線

答 過去に問題があり、第3者を入れる。用地や道路誘導を委託し、杭打ちは職員がする。

特別会計

◇水道事業

問 中川村への供給事業2300万円の手順は。

答 R2年度に、飯島・中川それぞれ県へ許可申請する。R3年度に国交省へ水利権の申請をする。

問 老朽管布設替工事の内容は。

答 石綿管を2km直し、残は1.5km。塩ビ管2.5kmも替える。

◇下水道事業

R2年度より公共下水・農集排水事業を統一する。

問 公企業会計に移った場合、事業ごとに把握できるのか。

答 把握できる。

問 固定費を減らすため、合併浄化槽化の検討は。

答 今はないが、検討の必要はある。

問 公企業会計のメリットは。

答 経営の透明化と消費税の節税対策。

根付くか「いいじまお助隊」

令和2年度各会計予算の分科会付託分を質疑しました。

主 な 質 疑

一 般 会 計

◇住民税務課

問 マイナンバーカード普及の取り組みは。

答 総務課主導で職員から推進していく。町民は、窓口の端末機で写真を撮影し、手軽に作れるようになる。

問 自然エネルギーの推進部局はどこか。

答 バイオマスは産業振興課中心のプロジェクトで、自然エネルギー全体は体制も含め検討中。

問 高齢者のゴミ出し支援で、玄関先収集ができないか。

答 査定段階で巡回収集を要求したが、財源確保ができなかった。福祉分野での検討が必要。

問 新型コロナウイルス感染症による税対策は。

答 確定申告期間の延長。課税業務は予定通り処理し、延長期間のものは事後修正する。延滞金は発生させない。

◇教育委員会

問 保育士の正規職員と会計年度任用職員の人数の基準は。

答 正規職員は国の基準で配置。今後の園児数の実態を考えると、全員を正規職員にはできない。

問 今後の園児数減少に伴い、園の役割分離（未満児専用など）や統合を考えているか。

答 役割分離は検討の必要性を感じている。統合は、10年程はこのままでいけるが、将来的には議論がある。

問 文化館のあり方は。

答 将来ビジョンに基づき、新年度の前半には方向付けする。

◇健康福祉課

問 地域福祉計画策定の趣旨と予算は。

答 平成19年に策定後、そのままになっていた。国の努力義務に沿い策定。委託はしないため、予算は計上していない。

問 「いいじまお助隊」の計画は。

答 社協に委託し、町は支援する。具体的にはこれから協議する。予算は一般会計からの繰出金で介護保険事業の中で行う。

問 新規事業だが、今までの介護事業予算と変わらない。予算措置が無いが、実施可能か。

答 社協で人材確保し、プラットホームの構築をする。町も応援していく。

問 買い物支援の地域おこし協力隊が「お助隊」担当か。

答 協力隊は御用聞きなどの買い物支援に特化する。

特 別 会 計

国民健康保険

問 訪問用公用車の予算を増額しているが。

答 リース契約で2台増車し、計3台となる。受診の勧めや事後指導に力を注ぐため。

後期高齢者医療

問 予防保険事業が、介護保険事業と連携となるが進め方は。

答 保健師を配置し、対象者の状況把握ため訪問を重視する。
連携のため、包括支援センターにも職員配置。

介護保険

問 生活支援コーディネーター（社協）がお助隊も担当するのか。社協に丸投げでは。

答 お助隊も担当。町職員も関わる。

問 お助隊を構築する具体的イメージを持っているか。

答 まず、組織を立ち上げ具体的な内容を検討する。

問 この予算は介護保険対象者のもので、対象が違うのでは。

答 予防の観点から元気な高齢者も対象である。

「お助隊」のゆくえは

予算特別委員会は、総務産業・社会文教の2つの分科会を設けて審査を求めました。

分科会主査に対する質疑のあと、理事者への総括質疑・討論を行いました。

その結果、付託された予算6議案全てを可決すべきものと決定しました。

※詳細はP 6・7・8をご覧ください。

財政部局に対する質疑

質疑省略

主査報告に対する質疑

質疑省略

理事者に対する総括質疑

◇地域福祉総合事業

問 地域総合整備事業は、H28年にスタートしたが、うまく形にできなかった。町ができないものを社協に丸投げして「お助隊」事業は、行えるのか。

社協は、地域ニーズの把握はできているが、健康づくりから福祉・介護までを一体的に進めるには職員の手が回らない。

誰がコーディネートし、何をするのか。

町長 システムは、現場のニーズを聞き、課題を挙げてもらいこれから作る。

地域福祉係と連携し、社協は現場を分かっているの、民間組織も巻き込んだ体制になればよいと思う。

問 「お助隊」のプラットフォームづくりにはかなりの費用・時間がかかる。町長からの特命課としてスタートしたほうが良いのでは。

町長 まとめは、人口対策会議の中で行う。

問 町は具体的な姿を明示して、人材も含め主体性を社協に示すべきだが。

町長 いろいろなニーズを拾ってから検証し、町と社協が一緒に行う。

トップダウンや全町一斉にではなく、どこかの地区から始めて、具体的な取り組みを積み重ね、拡大して行く。

◇障がい者対策

問 グループホームは町内にない。設置は、町がうまく民間を誘導していくべきだが。

町長 グループホームは、毎年民間に要望しているが、人材不足でできないと、進んでいない。

◇自然エネルギー

問 自然エネルギー推進部署の明確化を。

町長 バイオマスは、まだ問題が多難であり、構想中であるので今は返答できない。

◇顧問弁護士

問 弁護士は、議会の議決なしに決定することには疑問がある。ルールが必要では。

町長 今後は、議会にも相談していきたい。予算執行は、前回どおりとし、令和2年度に説明をする。

令和2年度一般会計予算の修正案が出されました。

修正案

弁護士報酬は、1カ月分のみで予算額で、原案を修正する。

修正案に対する討論

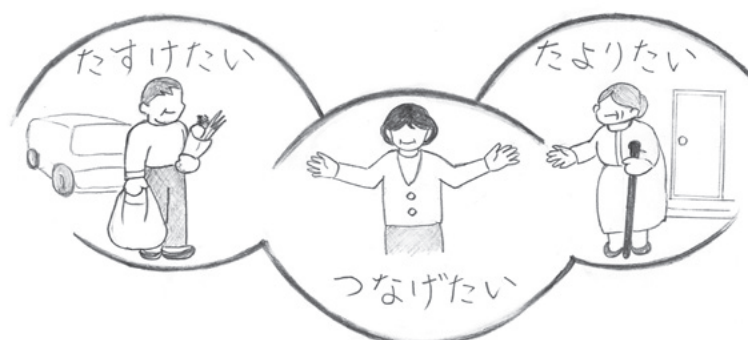
賛成 弁護士契約に明確な答弁がなかった。理事者の判断に影響を及ぼす立場なので、ルールを決めてから選任すべき。

予算にあげるべきではない。

反対 弁護士費用は必要。1カ月分だけでは不安がある。但し、選任ルールは明確にすべき。

修正案採決は否決

賛成4 反対6



お助隊イメージ図

自治会の除雪作業負担軽減を

付託された陳情1件と、請願1件を審査しました。

陳情審査

採 択

◇国に対し『最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める』

提出者：上伊那地区労連
議長 唐澤 功氏

賛成5 反対0

◆**内容** 地域経済の再生・格差をなくすため、最低賃金を引き上げ全国一律にする。また、そのための中小企業支援策の拡充。

主 な 質 疑

問 時給1500円とした根拠はなにか。

答 全国労働組合総連合の、最低生計費試算調査によると、1カ月22～24万円の収入が必要で、時給1500円が妥当だ。

問 「最低賃金を引上げることで、中小企業に働く労働者の4割の賃金を引き上げられる」とあるが、対象はだれか。

答 非正規で働く人が対象だ。

問 中小企業は、賃金を大幅に上げるのは負担ではないか。

答 生活を底上げし、購買力を上げることで企業の売り上げ改善も図れると考える。

討 論

賛成 地域経済を下支えしているのは中小企業と労働者だ。最低賃金の引き上げは重要。

請願審査

採 択

◇町に対し『自治会の負担軽減（町道除雪作業対策）』

提出者：伊藤 隆盛氏
紹介議員：浜田 稔

賛成5 反対0

◆**内容** 道路勾配の急な日陰区間を町の除雪対象に拡大すること。

町加入の、自治会除雪作業補償保険の本人補償を、町職員の損害補償と同程度の増額を求める。

自治会への町道除雪補助金を実費に合うものにする。

討 論

賛成 高齢化に伴い、危険な状況で、地域で対応ができなくなってきた。

地域ごとに差があるので、保険の内容を見直すべき。

現場視察

与田切歩道橋と林道辰巳ヶ沢入線を視察しました。

広域農道の与田切歩道橋工事

- ・発注者：上伊那地域振興局
- ・事業費：約3億6000万円
- ・工期：H27年度～R元年度



早く通りたいな♪

林道辰巳ヶ沢入線舗装工事

- ・発注者：飯島町
- ・事業費：4160万円
- ・道路舗装完了：約1.1km



3方式は負担軽減になるか

国民健康保険税条例改正を社会文教委員会で審査し、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

採 択

◇国民健康保険税条例改正

賛成4 反対1

質 疑

問 資産割を止めるにいたった経緯は。

答 運営協議会に諮るとき、県の統一化方針を説明。令和9年度には県または郡で統一化になると補足した。町から3方式を提案したわけではない。

問 近隣市町村の状況は。

答 上伊那圏内では令和元年から4市町村で3方式にした。

問 なぜ資産割が対象か。

答 資産が収入を生まない時代となり、所得に重きをおいた。

国保税条例改正額一覧

		平等割 世帯区分	改正前	改正後	増 減
			率・額	率・額	
国保	所得割		5.8/100	6.1/100	0.3%
	資産割		13.5/100	0	皆減
	均等割		20000円	20500円	500円
	平等割	① ②③以外	20000円	21300円	1300円
		② 特定世帯*	10000円	10650円	650円
		③ 特定継続世帯	15000円	15975円	975円
後期高齢	所得割		2.3/100	2.5/100	0.2%
	資産割		3.5/100	0	皆減
	均等割		7200円	8100円	900円
	平等割	① ②③以外	7000円	7200円	200円
		② 特定世帯	3500円	3600円	100円
		③ 特定継続世帯	5250円	5400円	150円
介護納付	所得割		1.6/100	2.3/100	0.7%
	資産割		3.55/100	0	皆減
	均等割		7900円	8700円	800円
	平等割		4700円	7000円	2300円

*特定世帯とは … 世帯主が75歳以上で、家族に国保加入者がいる世帯。

*7割・5割・3割軽減は別に定められている。

問 資産割を止めた分、所得割・平等割・均等割に案分された。家族数により負担増になるのではないか。

答 低所得者は所得割が発生しない。均等割も軽減措置がある。

問 モデル世帯の提示はないか。全般に安くなるのか、高くなるのか。

答 モデル提示はできない。所得・家族数によりさまざまになる。資産はあるが所得のない人は下がる。所得のある人は上がる部分もある。

討 論

反対 均等割が家族人数により負担が大きくなる方式は、暮らしの中で影響が大きい。

賛成 資産があっても所得の無い人の救済ができて良い。

陳 情 審 査

不 採 択

◇国に対し「国民健康保険料(税)引き下げのため国庫負担の増額を求める」

提出者：上伊那社会保障推進協議会
代表 小林 伸陽 氏

賛成1 反対4

◆内容 年々国保税が高くなる主な原因は、国保の運営に国庫補助を1984年以来、50%から半分以上まで減らし続けてきたからだ。協会けんぽの1.3倍、組合健保の1.7倍と格差が生じている。国庫補助を1兆円投入して「協会けんぽ」並みの負担率にするよう求める。

討 論

反対 国は平成27年から毎年運営補助金を1700億円投入し、29年からは更に1770億円増額してきている。協会けんぽ並み1兆円増額には無理があり反対。

賛成 協会けんぽ並みになると良いという趣旨である。更なる国庫補助を求めるもので賛成。

反対 各地方団体の動きが最新のものではない。国はすでに医療に関わる部分でも多額の支援を進めてきている。

3月定例会 本会議表決結果

人事・条例

※議案の採決は、堀内議長を除く11人で行います。

議案名	議決日	注記	賛成	反対	審議結果
固定資産評価審査委員の選任	即決	任期満了に伴い、1名の再任	11	0	同意
農業委員の任命	即決	任期満了に伴い、12名の委員任命	11	0	同意
地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	即決	会計年度任用職員制度の法律施行に伴う11条例の条例整備	11	0	原案可決
税条例の一部改正	即決	固定資産税の課税整備	11	0	原案可決
国民健康保険税条例の一部改正	最終日	社会文教委員会(P11)	9	2	原案可決
固定資産評価審査委員会条例の一部改正	即決	法律名の改正による	11	0	原案可決
町営水道条例の一部改正	即決	水道法改正による	11	0	原案可決
道路線の認定	即決	2路線	11	0	原案可決
道路線の変更	即決	11路線	11	0	原案可決

令和元年度補正予算

一般会計(第10号)	即決	P4	11	0	原案可決
国民健康保険特別会計(第4号)	即決	P4	11	0	原案可決
後期高齢者医療特別会計(第3号)	即決	P4	11	0	原案可決
介護保険特別会計(第4号)	即決	P4	11	0	原案可決
公共下水道事業特別会計(第3号)	即決	P4	11	0	原案可決
農業集落排水事業特別会計(第3号)	即決	P4	11	0	原案可決
水道事業会計(第3号)	即決	債務負担変更	11	0	原案可決

令和2年度当初予算

一般会計	最終日	予算特別委員会審査(P9)	7	4	原案可決
国民健康保険特別会計	最終日	予算特別委員会審査(P9)	9	2	原案可決
後期高齢者医療特別会計	最終日	予算特別委員会審査(P9)	11	0	原案可決
介護保険特別会計	最終日	予算特別委員会審査(P9)	11	0	原案可決
水道事業会計	最終日	予算特別委員会審査(P9)	11	0	原案可決
下水道事業会計	最終日	予算特別委員会審査(P9)	11	0	原案可決

請願・陳情審査決議

国に対して「国民健康保険料引き下げのため」の国庫負担の増額を求める意見書」提出を	最終日	社会文教委員会(P11)	5	6	不採択
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を	最終日	総務産業委員会(P10)	8	3	採択
自治会の負担軽減(町道除雪作業)に繋げるため、自治会除雪対策の充実を求める	最終日	総務産業委員会(P10)	11	0	採択

※注 郵送による陳情は基本的に議案にならず文書配布されます。

意見書提出決議

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める	最終日	竹澤秀幸 提出	11	0	採択
新型コロナウイルス感染症に対し、行政の対応を求める	最終日	橋場みどり 提出	11	0	採択
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める	最終日	竹澤秀幸 提出	8	3	採択
国民健康保険への財政支援の増額を求める	最終日	久保島 巖 提出	11	0	採択

賛否が分かれた議案の表決結果

○は賛成 ●は反対

議案名	滝本登喜子	三浦寿美子	久保島巖	中村明美	橋場みどり	好村拓洋	折山誠	坂本紀子	浜田稔	本多昇	竹澤秀幸	審議結果
※議案の採決は、議長を除く11人で行います。												
国民健康保険税条例の一部改正	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	原案可決
令和2年度当初予算一般会計修正案	●	○	●	●	●	○	●	○	○	●	●	否決
令和2年度当初予算一般会計	○	●	○	○	○	●	○	●	●	○	○	原案可決
国民健康保険料引き下げのため国庫負担の増額を求める意見書	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	●	不採択
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める陳情	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	採択
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	採択

新副町長に宮下寛氏が就任

第1回臨時会 1/8

前唐澤副町長退任にともない、副町長選任の議会同意案件と、一般会計補正予算（第8号）を審議し、全会一致で可決しました。

主な補正事業

◇公民館のエアコン設置工事	3330万円
◇石楠花苑灯油タンク新設工事	980万円
◇準用河川測量設計業務	150万円

主 な 質 疑

◇人事案件

問 前副町長の退任理由は。

答 任期4年である。町長1期目の町政運営のアドバイスを願い、責任を果たされた。

ステップアップする事業展開に新たな副町長が必要と考えた。

問 公園事故問題に対する更迭ではないかという声もあるが。

答 任期が終わる直前に事故が起きただけである。給料返納で責任は終了し、一切関係はない。

◇補正予算

問 石楠花苑灯油タンクの工事内容は。

答 不具合が頻繁に出ているため、外付けのタンクを新設する。

問 公民館エアコンは、災害時の電源喪失を想定した対策はあるか。

答 今のところ考えていない。検討する。

第2回臨時会 2/13

令和元年度飯島町一般会計補正予算（第9号）を審議し、全会一致で可決しました。

主な補正事業

◇南田切・上ノ原幹線の道路改良	5926万円
◇旧紅葉園トイレ改修工事	123万円
◇定住促進事業（住宅補助など）	190万円
◇与田切公園遊具撤去・修繕費用	138万円
◇公共施設基金積立（寄付金）	1000万円

主 な 質 疑

問 道路改良などの町債の国措置率と、基金目標額・実施計画・新年度予算への影響は。

答 充当率100%、交付税措置率50%の有利な起債である。

基金へ1000万円を積立予定。今年度末残高4億4000万円の見込み。

当初計画していた事業へ、国の予算が追加された補てんである。新年度は新たな計画となる。

問 与田切公園のローラー滑り台は、撤去以外に生かす方法を考えなかったのか。

答 修繕は1000万円。新設は3000万円以上かかる。まず、危険なものを撤去することにした。

問 旧紅葉園のトイレ修理は、売るためか、地元利用のためか。

答 観光・行政財産として将来を展望。春から快適に利用してもらうため。



久保島 巖

Society5.0

積極的取り組みを

慎重に研究が必要
町長

問 総務大臣メールで「ソサエティ5.0の取り組み」が提案されている。町長は確認し、返信をしているか。(1.0狩猟社会・2.0農耕社会・3.0工業社会・4.0情報社会・5.0新たな社会)

町長 総務省のホームページを閲覧したり、プリントアウトしたりし確認している。返信はしていない。

問 「テレワークデイズ2019」の県の取り組みに、視察または研修実施をしたか。

総務課長 職員派遣・研修派遣はしていない。県の報告を確認

しており、今後研究していく。

問 内閣官房の「自治体ピッチ」という行政のAI・IoTに関する事例・提案の催しがあった。これに参加したか。

総務課長 情報担当が動画で確認している。県でも準じたシステム紹介や研修会が開催されており、担当職員が参加してきている。

上伊那広域でも町長の提案で、利活用研究部会が立ち上がり、研究を進めている。そこにも積極的に職員を派遣していきたい。

問 総務省の2020予算概要に「ソサエティ5.0」関連で大きく盛られている。多言語行政案内や観光案内などのAIの活用など積極的取り組みをすべきだ。

町長 職員減少時代にあたり必要と考える。しかし当町の規模では課題も多く、単独導入は慎重に綿密な研究が必要だ。

5GとSDGsは

問 3月末から高速通信5Gが運用開始になる。これに先立ちローカル5Gのモデル事業の募集



スマホで行政・観光案内を

があった。活用の考えは。

町長 ローカル5Gには自動運転や地域医療・店舗の自動化が期待できる。今後どのような活用ができるか研究していく。

GPS利用の農業機械の自動運転も研究しており、町も応援していく。

問 「飯島飯プロジェクト」はSDGsの取り組みそのものだ。これに5G活用を組み込んで、モデル事業に応募すべき。

地域創造課長 2020年度事業への応募は見送った。

多方面にわたる事業構築の計画申請書を作るのが大変だ。また多様な利害関係者の参画が必要で、今1つ広がりがないと言える。多方面での事業化の研究が必要と認識している。

問 「地域複合営農への道V」策定の時期だが「SDGsアグリノベーション2030」に磨き上げる気は無いか。

町長 20代30代の就農支援の意味だが、2030年でも良い。

バイオ・水力なども考えれば、多くの人の幸せにもつながる。農業も一環だが、教育・文化につなげられる可能性もある。

「情報戦略課(仮)」新設

問 「ソサエティ5.0」を迎えるに、総合的・戦略的に取り組む部署が必要だ。「情報戦略課(仮)」を提案する。

町長 近い将来、そうした体制を取らなくてはならない時代がくると想像する。しかし今は少し早いと思っている。

(以上3件質問)

令和2年度 予算

飯島駅無人化に

総合的な判断が必要 町長



本 多 昇

問 飯島駅の有人化の目的が主に乗車券販売であるとすれば、無人化にすることは可能だ。

一般乗車券は車内で、高校生は高校所在地の駅で、中学生は近隣の駅で購入してもらう。

中学生には、近隣の駅に行くための補助金を支給すればよい。無人化を検討すべきと考えるが。

総務課長 平成25年以降、人口の減少・利用者の減少・少子高齢化により発券件数・売上額なども年々減少傾向。

駅前のまちの駅開設により、職員が常駐している。さまざまな事業やイベントが手がけられていることから、駅の周辺は防犯上の不安も解消されてきている。

中学生の定期券の販売は、支援の制度を考える。駅の利用者の利便性も担保しながら、総合

的な見直しを行う時期になってきている。

町長 総合的な判断が必要になってくる。

問 財政運営は、PDCAサイクル（計画・予算がPlan、予算執行がDo、評価がCheck、改善・行政評価の反映がAction）を活用して決算論議をやれば、決算と予算は連結なしで循環する。

前年度決算の分析による問題点と今年度予算の執行状況から、予算案に反映させたことはなにか。

町長 査定段階で問題点や課題を洗い出しながら改善策などを講じた。

最小の経費で最大の効果が得られるように、行政の無駄の削減と事業の効果的・効率的な実施を通じ質の高い行政の実施を

図れるように努めた。

問 財政負担を軽減させるためには、業務の効率化をはかり職員数は増加させないことが最も重要だ。

適正職員数の考えは。

副町長 正規職員は123人、会計年度任用職員は150人。

問 人口減少が続いていく。

人件費は歳出総額の22.4%を占める。職員数を制限しない限り抑制できない。

働き方改革を推進し、人件費の抑制に努めるべきだが。

副町長 人件費が膨大だと再認識している。

職員と共に考え人件費の削減に努める。

問 昨年12月議会で質問した防犯灯管理費用の補助金の検討結果は。

総務課長 令和3年3月をめどに、器具の不具合による更新の補助について検討していく。管理費用は、自治会の状況調査を行い、全体像を把握して補助制度などを総体的に検討する。

〔以上1件質問〕



飯島駅は無人に



滝本 登喜子

食の取り組み

「発酵食品推進のまち」とは 発酵文化・食品をPRし 地域活性化を 町長

問 この推進事業に取り組む目的と展開は。

町長 町内には、全国的にも有名な酢と味噌の企業があり、女性の加工グループもある。

この事業は、発酵文化を基盤とした地域の活性化・長寿命のまちとして町内外にPRをしていく。

全国には発酵食品でまちおこしをしているところもある。

酢や味噌を使った料理のアイデアを募集し、町民や全国の多くの人に参加するイベントを考えている。



「お陣屋味噌」仕込み中

問 町内加工グループと企業との関係をどう考えるか。

町長 加工グループは、自ら考えて積極的に町・企業と同じテーブルで話をするのが大事。

そこから何ができるか、生まれてくるかによると思うので、町が指導することではないと考える。

問 「食育ネットワーク」の取り組みは。

健康福祉課長 商工部会・農政部会・教育部会・生活部会の4つの部会があり、全世代を対象に飯島らしいさまざまな取り組みをしている。

保育園では、包丁を使ったクッキングを年2～3回行っている。

次年度から学年ごとの食育計画を立てる予定である。

問 「弁当の日」実施の考えは。

教育長 学校と懇談をしたが、運動会や遠足が雨天の時など登校しても給食が無い日がある。

「弁当の日」を改めて設けなくても、このような弁当を持ってくる機会を通して趣旨を話し、取り組んでいくことが大切だと思う。

問 新学校給食センター内の「応急給食施設」の運用は。

教育長 センターの施設を応急時に利用していくという考えである。例えば、災害時初期段階から炊き出しを行える体制をとれば、おにぎりとか汁物を提供することができる。

運用は、今後地域防災計画と整合性を取りながら検討する。

学校給食メニューを児童たちと地域の人が食べ、交流の場を作る機会も検討する。

問 「子ども食堂」へ積極的な支援を。

教育長 この取り組みは、民間の発想・集まりが基本であると認識している。教育委員会は、チラシ配布とかPRに関わることが適切である。

問 「食生活で健康づくりのまち」推進のため、地域おこし協力隊の配置や健康教室での調理実習などの取り組みは。

町長 協力隊員は予定していないが、今後の取り組み・活動によっては募集することがあるかもしれない。

健康福祉課長 昨年度の自治会での健康教室では、運動推進の協力隊を中心に行った。

管理栄養士による食事の普及に取り組んだこともあり、今後柔軟に要望に応えたい。

〔以上1件質問〕

避難所

開設・運営の啓発は

モデル地区選定をして取り組む 町長



橋場 みどり

問 災害の発生初動期には、避難所で運営組織を作ることになっている。運営の流れはどうなっているのか。

総務課長 避難所施設の安全確認ができれば、運営要員の確保・施設使用計画・医療計画・機材や資材の準備作業が始まる。

地域の実情に合った運営をしていく。具体的には避難所運営マニュアルを参考にする。

問 町のマニュアルからは、女性への配慮や車中泊・テント泊への対策が見えないが。

総務課長 開設後の運営に必要な事項を協議するため、避難所運営協議会を組織してもらう。

女性視点の細かい対応が重要なので、メンバーには女性にも参加してもらう。災害被災地の対応例を参考にしていく。

問 清潔なトイレ環境を作るべきだが。

総務課長 2月に、発砲スチロール製簡易トイレ製造販売の会社と協定を結んだ。簡単な組立・軽いことから重宝するものと期待する。

問 今後、要配慮者台帳が整うにつれ、要配慮者人数が増えていくと思われる。

在宅の要配慮者の安否確認・生活支援対策は。

総務課長 福祉的な避難所不足・

専門的な人材確保が困難になるので、広域連携での対応が必要となってくる。

検討を進める。

問 自主防災組織や地域住民による避難所開設・運営に関わる必要があるので啓発が必要だが。

町長 災害を想定した開設・運営訓練は必要。モデル地区を選定して取り組んでいきたい。

問 災害対策本部の避難指示に、半鐘を加えてはどうか。

総務課長 現状確認や安全点検・管理方法を自治会・消防団と相談していく。



軽くて簡単に作れるトイレ

農業・福祉の連携推進は

問 農福連携は、双方の問題解決となる手段だ。

農業・障がい者・企業が共に元気になれば、地域社会全体の活性化となる。

「誰ひとりとして取り残さないSDGs」を活用したまちづくりとして提案するが。

町長 農業サイド・福祉サイドも課題を抱えている。連携して課題解決すれば、これこそSDGsだ。

お互いの立場を認め合うことも重要。意見交換しながら進める必要がある。

産業振興課長 現在も農福連携の取り組みがないわけではないが、町が主体的に取り組んでいる状況ではない。農業者に、取組方法を紹介することは、必要だ。

町の現状から考えると、農業サイド・福祉サイドがしっかり情報交換するところから始める。

〔以上2件質問〕



坂本 紀子

給食 センター

学校に隣接すべきだが
さまざま考えたが難しい
教育長

問 学校給食をどのように捉えているのか。

教育長 子どもの体と心を育てる、地域の大切な資産でありツールである。子ども達の輪をつくるもの。

問 給食センターの考えは。

教育長 食生活を豊かにする・1日のバランスを整える・将来の健康を支える、という3本柱の考え。

問 建設は7年前からの懸案事項であった。計画にあたり、子ども・保護者・生産者・調理関

係者へアンケートや聞き取りを行ったのか。

教育長 調理場の施設や設備の老朽化による改築が目的なので、調査はしていない。

建設委員会で、調理関係者の意見をくみ上げるよう、担当者が何回も懇談を続けている。

問 建設委員会のメンバーは。給食法を学んだ上で議論されているのか。

町長 メンバーは、教育委員・小中の校長・PTA会長・給食センター栄養士・町栄養士・民生児童委員・公募委員。

議論の中で、学校給食衛生管理基準は話題になる。給食法は運営委員会・献立委員会で議論しているので、この委員会ではしていない。

問 「食べる人と作る人の見える関係を、壊して欲しくない」と調理関係者は言っている。

学校に隣接することは、食育上大きな意味がある。3校から離れるのは食育に反するのでは。

教育長 現在の敷地は約450㎡。新施設は1.5倍の650㎡必要で、さらに車の通る余地も必要。

何回も足を運び調査をしたが、物理的に無理であった。

問 建設費は約8億9000万円との試算がある。災害対応施設を併設するため、規模と金額が大きくなり弓道場北となるのか。

災害時の食事提供には、石楠花苑・文化館・西庁舎にも調理室がある。利用可能では。

教育長 現在、740食を提供できている。新施設はフル稼働したら1000食作れる設備であり、調理室のみで650㎡。

必要なミーティング室は、町単独の金額と、補助金で防災倉庫を併設しても町負担は変わらない。

今は弓道場西の町有地で検討中。3校に配送の予定。

問 衛生管理基準は食材・器具の扱い・調理員の役割と責任・アレルギー対応・掃除など明記され、調理員はたいへんである。

中川村は正規1人・非正規5.5人で470食。宮田村は正規3人・非正規2.5人で578食。当町は非正規7人で750食。

子ども1人当たりの経費（人件費・電気・ガス・水道代）と調理員1人当たりの調理費は、中川村57500円で72食・宮田村56850円で82食・当町32000円で107食を作る。

調理員の悲鳴も聞かず、約20000円も経費を抑えている。

責任を持って安心・安全の給食を作るには正規職員が必要だ。

教育長 本当に厳しい仕事を一生懸命にやってくれている。正規職員の配置を望むが、なかなか難しい。

町長 調理員さん達には心より敬意と感謝をしている。

新センターを作る機会に見直しが必要と考える。

そのほか

「お助隊の内容は」を質しました。
〔以上2件質問〕



建て替予定地

病児・ 病後児保育

飯島初で実現なるか

町も一丸となって支援 町長



竹澤 秀幸

問 住民主導の病児・病後児保育設置に向けた動きがあるが。

町の支援は。

教育長 現在は、駒ヶ根市内にある施設を利用させてもらっている。

町内に動きがあることは承知しており、町も一丸となって支援していきたい。

町長 町内に受け入れ態勢が整うことは地域の魅力になる。

子育て中の保護者や企業に喜ばれる取り組みである。

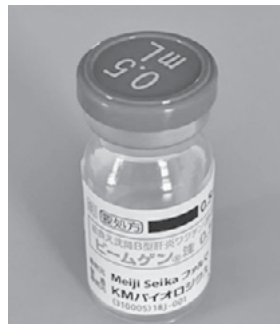
町としてどのような役割が担えるのか積極的に研究したい。

B型ワクチン接種補助を

問 松本市では、定期予防接種対象からはずれた6歳未満児に、B型肝炎ワクチン接種補助をしているが、当町での考えは。

健康福祉課長 松本市は、この法律ができる前から任意で実施していることは承知している。

当町も検討したが、法律どおりの1歳未満児とした。



松本市同様の補助できたら！ワクチン

土砂災害警戒区域

問 愛媛県大洲市では、電柱に土砂災害警戒区域等の表示をしている。

当町でもわかりやすい表示を求めるが。

建設水道課長 災害発生時に迅速かつ的確に避難できるよう、表示方法を研究していく。

マイナンバーカード 取得状況は

問 宮田村は、2021年から保険証にマイナンバーカードが導入されるため、いち早く職員に普及を図り、取得率89%で長野県一である。

当町職員の取得状況は。

総務課長 町の職員の取得率は、12月末で31.2%。

今後推進していきたい。

人口減少への対策は

問 2019年12月の出生数がひさびさに2桁となった。

人口減少への対策は。

町長 2桁は嬉しい。

新年度、副町長を本部長に置き、総合的な統括本部でより具体化する。

〔以上5件質問〕



病児保育室建設予定地？？



中村 明美

第6次
総合計画反映していききたい
町長

SDGsに沿った政策を

問 SDGsは、全ての国が対象。政府の動きに呼応し、各自治体でも意識が高まっている。

住民周知の前に、職員の認識を高める取り組みを提案する。

①名刺に担当事業に関するSDGsアイコンをプリントする。

②課・係の看板にアイコンを書き込む。

③体験型カードゲームの活用。

町長 普段の事務事業もSDGsの目標に貢献すると意識することは、新たな動議づけとなると考えている。

問 県の「しあわせ信州創造プラン2.1」にも組み込まれた。

第6次総合計画にも、10年後の町が目指す将来像に近づくよう設定しては。

町長 さまざま施策にSDGsの視点も含めて検討する。

住民福祉を重点にSDGsを織り込んでいく。

「幼児教育・保育」
今後の課題は

問 「幼児教育・保育無償化」の保護者の評価は。

教育長 利用者などからは、経済的負担が軽減されたと聞いている。子育て支援に大変に良い政策であった。

問 制度改正による事務負担は。

教育長 準備段階で負担はあったが、現在は通常である。

今後は、システムの年度切替えの事務など不明な点もある。

国の動向を見ながら、上伊那広域・近隣市町村と調整・連携し、事務負担軽減を考えたい。

問 事務業務の改革に「ソフトウェアロボット」導入の考えは。

教育長 すぐではないが、町全体がAI活用時は、当然入れてもらえると考えている。

問 現場から「無償化により、早朝・延長保育希望が増え、親子関係希薄化の心配と、保育士の確保が難しい」との意見が多い。

保育の質向上には、保育士の処遇改善・事務負担軽減・運営費補助が必要だ。認識は。

教育長 保育環境を整え保護者が安心して働ける環境をつくる。

事務負担は、保育士の負担軽減を考え、職員の配置を工夫したい。それに伴う費用は、町と考えていく。

副町長 保育士の処遇改善・正規採用・適正な配置ということは、予算査定で度々でている。

町財政で賄っていることを鑑みると、保育園だけとはいかない。

今後、教育委員会と相談し、現場の実態を見ながら考えていきたい。

〔以上2件質問〕

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



誰一人取り残さない

加齢性の 難聴

補聴器購入に補助を

全ての補助具購入支援は難しい 町長



三浦 寿美子

問 町の高齢化率は30%を超え、加齢性難聴が増えていると感じるが認識は。

町長 60代後半では3人に1人、75歳以上では7割以上が加齢性難聴者と言われている。日常生活に支障のある高齢者がいることは承知している。

健康福祉課長 職員によると窓口対応やさまざまな説明会・会議などで感じると声があった。

静かな別室の利用や、付き添いの人に聞いてもらうこともある。説明会などは、補助員や職員を配置して対応している。

問 補聴器の使用を勧めたいと感じることはあるか。

健康福祉課長 聞こえやすくなる利点と、音の聞き分けが困難で疲れるとの声もある。

開発が進み優れたものもあるが、抵抗があるとの声もある。

なぜ聴こえにくいのか知ることが重要である。まずは耳鼻科など医療機関の受診を勧める。

問 難聴は、コミュニケーションが取りづらくなり認知症につながると言われている。予防にも、補聴器の利用促進が求められる。しかし補聴器に慣れるには、リハビリが必要。県にも補聴器相談室があり、受診することを専門医は勧めている。

補聴器への補助・専門医にかかる費用に補助制度を求めるが。

健康福祉課長 共感はあるが、高齢化による支障は耳ばかりではない。全ての補助具の購入に、行政として補助は難しい。

問 ヒアリンググループは、さまざまな音が聞こえていても、会話などが聞き取りやすくなる装置である。

持ち運び用もあるが、文化館大ホールなどには、備え付けの装置が必要だ。持ち運び用は、会議などの高齢者が多く集まる会場で活用できる。

ヒアリンググループの設置を提案するが。

健康福祉課長 磁場を使い、騒音などに影響されず、音声を正確に聞き取れるシステムと知った。しかし、補聴器を装着していることが前提となる。

今後の検討課題とする。

グループホームに 補助制度を

問 伊那市民が利用する、市内の認知症グループホームが行う低所得者への利用料軽減に対し、補助する制度がある。

町内の認知症グループホームに補助すれば、低所得でも入所が可能になる。

伊那市のような制度の導入を求めるが。

町長 利用料は月10数万円となる。

「在宅介護が困難になり、グループホームの利用を検討しても費用面で厳しい」という事例もあり、積極的に研究したい。

そのほか

「ゴミ袋証紙代の考え方」を質しました。

〔以上3件質問〕



ヒアリンググループのシステム図



浜田 稔

与田切公園 事故

公表が遅れた理由は 警察の指示を待った 町長

問 昨年10月に、与田切公園で遊具による事故が発生した。事故当日、直ちに公表するよう町に求めたが拒否され、町民に1カ月半も事故を公表しなかった。

その理由は。

町長 被害者へのお詫びと公園の閉鎖・点検を優先した。捜査の進展も考え、警察からの指示を待つ間に時間が過ぎた。

問 被害者との示談成立まで遅らせたとの報道だ。前副町長からも顧問弁護士の意向だと聞いた。

事故公表より、非公開での示

談交渉を優先したのではないか。

町長 示談のためではない。公表は早めるべきで、遅れた責任は町長にある。

野立て太陽光パネル 規制強化を

問 最近の状況は。また、4年前の答弁では、規制強化を研究するとのことだったが結果は。

住民税務課長 平成27年は、野立て18基のうち11基が町外事業者だった。翌年から現在までの23基のうち22基は町外事業者だ。

町長 専門家に相談している。条例の作り直しが必要で、新年度に会議を開きたい。

教員の変形労働時間制

問 新制度は労働環境の改善になるか。

教育長 新制度の効果はやや疑問である。

県の方針も決まっていないので、個人毎の事情を考慮できるかも不明だ。

長時間労働を誘発しないよう慎重に進めたい。

文化館・給食センター 設立理念の議論を

問 社会教育委員会が文化館の将来ビジョンを答申したが、過去の振り返りに留まっている。

一方、文科省の専門部会では先進事例や研究報告が活発だ。

まず設立理念を再確認し、全国の動きを研究すべきだが。

教育長 答申では近隣市町村も比較対照とした。設立の根本にまでは至らないが、紹介事例は今後の運営を考える上で参考にしていきたい。

問 学校給食センターの計画でも、基本を確認すべきでは。

愛媛県今治市は、学校給食での食育を軸に地産地消を推進し、30年の歴史と実績がある。

発想力豊かな町長の軌道を修正する熱い議論を望むが。

教育長 運営体制はこれから考えるところだ。

地産・地消は、規模の点で他市町村の方法では経済的に厳しい面もある。

直営の方向で考えているが、業者委託のメリットもあり、紹介事例や他の情報も含めて考えたい。

〔以上4件質問〕



有機食材を使った学校給食

出典：今治市有機農業振興計画

総合計画 人口フレーム

現実にもつれた予測で設定を

熟慮して設定したい 町長



折山 誠

問 現在の人口動態をどう受け止めるか。

町長 第5次総合計画の検証を行い、目標とした人口9500人は達成できなかった。

しかし、住民基本台帳人口は9355人で、人口問題研究所の推計人口より675人多く、これまでの人口増政策の成果だと考える。

問 上伊那7市町村で、人口減少率の順位が1位・2位の高い率で推移していることが実態だ。

今後の20年間を展望すれば、創生会議が予測する6000～7000人台に向けて人口が減少していく。

意気込みとは別に次期総合計画では、現実的な人口フレームを設定すべきでは。

町長 将来人口は、第6次総合計画の指針となる。専門家を交えた検討の必要性を感じる。

リニアなど、大きな流れの中でのプラス要素・マイナス要素も熟慮する。

問 町民が助け合いながら身の丈に合った「穏やかに時の流れるまちづくり」へと政策を移行すべきでは。

町長 2期目は、政策目標の第1番目に「森林や田園風景の静寂さの中にも、強靱で快適なまちづくり」を掲げた。

指摘の方向ですすめる。

自然エネルギー政策

問 第6次総合計画の主要施策としての位置づけを求めるが。

町長 民間資本によるバイオマス発電施設建設を、プロジェクトチームにより検討している。

自然エネルギー活用を主要施策として位置付け、パワーステーションとして、あらゆる産業を成長させていく構想だ。



自然エネルギーの宝庫

土地開発公社の解散を

問 運営が不透明である。地価の高騰が考えられない今、町民益に果たす役割は終えている。

公社は解散し、今後の開発用地は一般会計で取得し、町民合意のもとに進めることを求めるが。

町長 多年にわたる負の資産を引き継いだが、4000坪の工場用地は整理がつきそうだ。

これまでのような運営は適切ではないが、公社活用の利点も含め、あり方を研究したい。

高齢者支援

問 町民が、車に乗り合わせて買い物などに出かける際の事故対応のため、保険加入費用を補助する制度構築を求めるが。

町長 検討したい。

問 福祉タクシー券の交付基準の見直しを求めるが。

町長 事例に対応して、改善に向けた検討をする必要があると考える。

〔以上4件質問〕

町民の声を 議会へ

このページは町民の皆様に取材協力をお願いして、町政や議会への意見や感想を掲載しています。

今回は「飯島の森保全会（森の会）」に登場していただきます。

クロモジの商品化へ

飯島の里山や森林に自生するクロモジ（黒文字）は、クスノキ科の落葉低木で、古くよりお茶や高級爪楊枝の材料として活用されてきました。

このクロモジが放つ芳香はフィトンチッド（phytoncide）と言われ、植物が傷つけられた際に放出し、殺菌力を持つ揮発性物質のことを指します。



クロモジの蒸留装置

その殺菌性やクロモジ芳香成分効果は、リラックス・抗菌・消臭があると言われています。

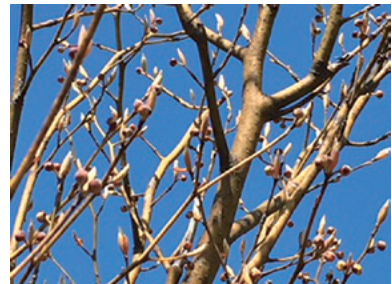
また、森のハーブとして、登山者にも疲れを癒す木として親しまれてきました。

クロモジは森林の中では雑木扱いで、除伐後も林地残材として放置されてきました。

森の会では、この木を利活用して町おこしできないかと、飯島産のクロモジ特産物の商品化をめざしています。

町の森林で採取したクロモジは、水蒸気蒸留装置にて精油と芳香水を抽出します。森の会はクロモジ商品として、精油・芳香水商品やクロモジ茶などの販売を予定しています。販売で得られた収益は、環境整備活動や環境教育などに生かしていきます。

またこれらの商品や会の活動を通じ来町者を増やし、町内を潤うことができると願っています。



クロモジの木

町や議会に望むこと

昔は飯島町も林業が栄えた時もありましたが、今は衰退しています。しかし豊かな自然林や人工林は残存しています。山を手入れし放置林をなくし、バイオマスなど森林資源を生かした取組が必要です。

「健康・観光・教育」のキーワードで、新しいスタイルの森林を再生し、森林・里山保全が図れるよう求めます。

官民協働で歩んでいけるようご協力いただければ幸いです。

議会だより

問題

根付くか「いいじま〇〇隊」

ヒントは
8ページに

正解者5名様にいいちゃん商品券進呈
(締切は5/31、発表は発送をもってかえさせていただきます)



応募要項

住所・氏名・年齢・解答とご意見などをご記入のうえ
ハガキ・FAX・いいちゃんポストで、飯島町
議会事務局 議会だよりクイズ係宛まで

編集後記

新年度に祈ります。

「安心な暮らしの日こそ ありがたき」

表紙の写真募集しています。
テーマ「町民の活動」です。

発行責任者 議長 堀内克美

編集委員 ◎滝本 ○好村

三浦・久保島・坂本・本多